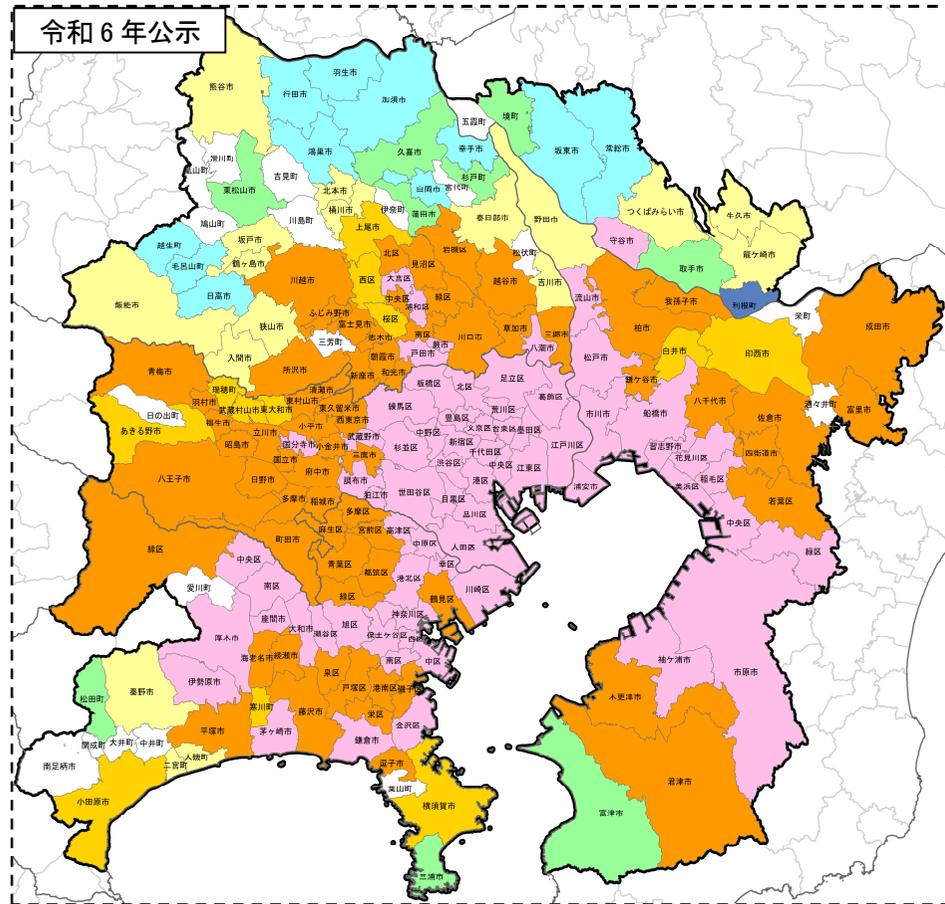
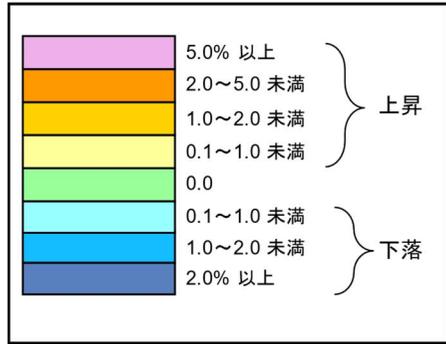


## 2. 東京圏の商業地

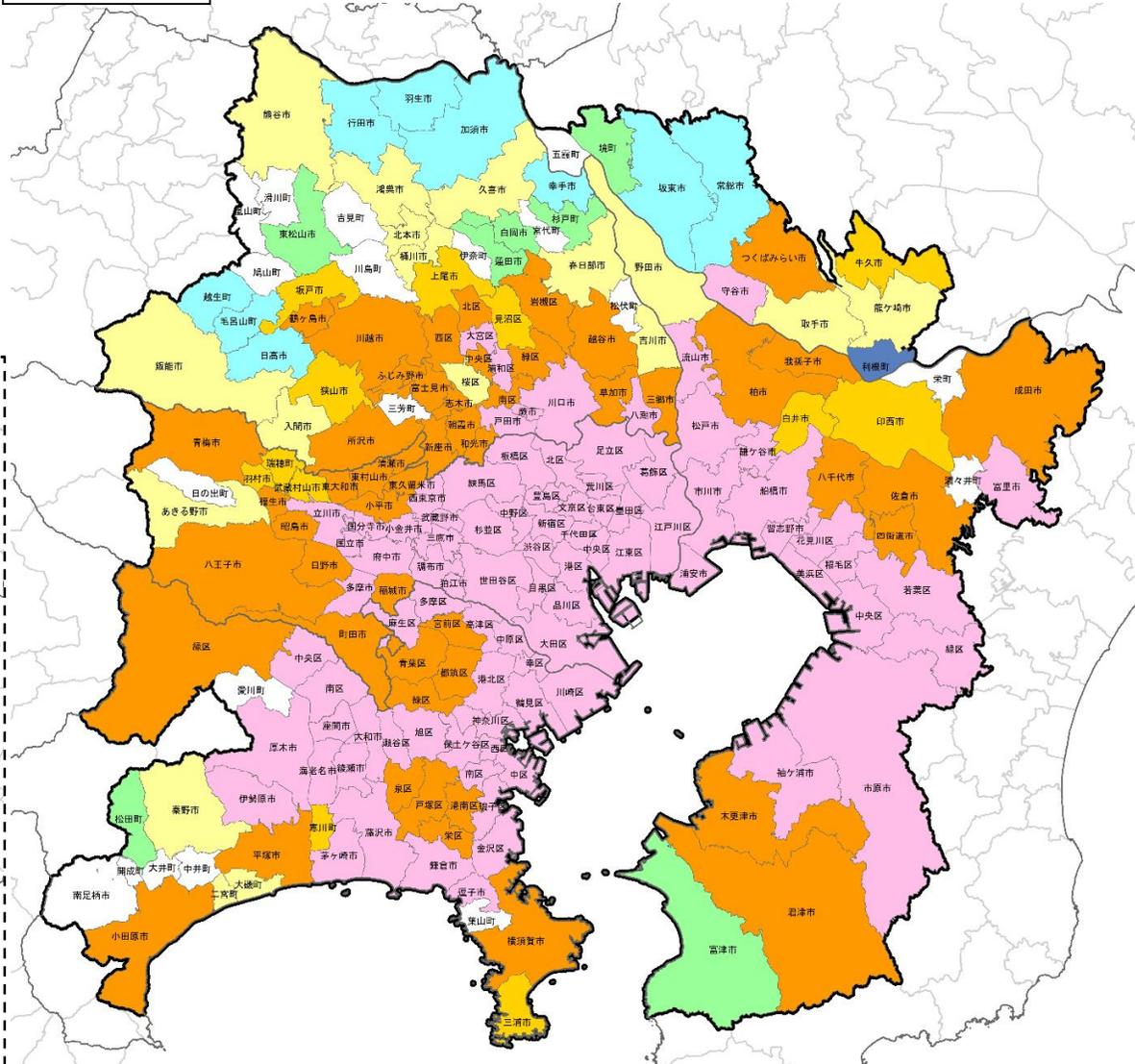
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さいたま市は+4.8% (+4.4%)となった。全10区のうち外縁部における店舗需要に弱さが見られることから、岩槻区など5区で上昇幅が縮小したが、再開発等によりさらなる発展期待のある大宮区など5区で上昇幅が拡大した。</li> <li>○ JR京浜東北線及び埼京線沿線で都心への近接性に優れる戸田市・川口市・蕨市では、店舗需要のみならずマンション需要との競合もあり、地価上昇が継続している。</li> </ul>	東 京 都	<p>を含めた観光客の増加により店舗等の需要が増加傾向にあることから、地価の上昇幅が拡大している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渋谷駅周辺では、再開発事業等の進展による利便性や賑わいの向上への期待感により、地価の上昇幅が拡大している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多摩地区全体は+5.3% (+3.8%)と上昇幅が拡大した。</li> <li>・ 上昇率が大きい順に、府中市+9.2% (+4.9%)、調布市+8.2% (+5.1%)、武蔵野市+7.9% (+5.8%)、立川市+7.6% (+4.8%)となった。JR中央線及び京王電鉄京王線の駅前周辺では、人流回復を受けた店舗需要の回復、マンション需要との競合により上昇幅が拡大した。</li> </ul>
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 千葉市は+8.4% (+7.4%)で、6区のうち中央区等4区で上昇幅が拡大した。</li> <li>・ 中央区は+8.7% (+7.2%)。千葉駅周辺の再開発ビルの開業等により賑わいが向上し、総じて上昇幅が拡大した。</li> <li>○ 東京都に隣接・近接する浦安市・市川市・船橋市・我孫子市では、近年の地価や建築費の上昇に伴い、取引に対する慎重さが見られ、上昇が継続しているものの上昇幅は縮小した。</li> <li>・ 習志野市・松戸市・柏市・流山市においては、主要な鉄道駅の周辺の店舗・オフィスの需要が堅調であり、さらに旺盛なマンション需要との競合もあり、上昇幅が拡大した。</li> </ul>	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 横浜市は+7.2% (+6.0%)で、全18区のうち17区で上昇幅が拡大したが、瀬谷区は+5.4% (+5.6%)となり上昇幅が縮小した。中区は+11.0% (+8.7%)で、再開発事業の進捗に伴う発展の期待感から上昇幅が拡大した。</li> <li>○ 川崎市は+8.5% (+7.1%)で、全7区で上昇幅が拡大した。川崎区は+10.2% (+8.8%)で、旺盛なマンション用地需要により上昇幅拡大。</li> <li>○ 相模原市は+6.6% (+5.7%)で、全3区で上昇幅が拡大した。</li> <li>○ 茅ヶ崎市は+9.7% (+8.8%)で堅調なマンション用地需要があり、鎌倉市は+8.2% (+6.9%)で堅調な店舗需要があることから、ともに地価上昇が継続している。</li> </ul>
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23区全体は+11.8% (+7.0%)で、23区全てで上昇幅が拡大した。</li> <li>・ 上昇率が大きい順に中野区+16.3% (+8.2%)、杉並区+15.1% (+8.0%)、台東区+14.8% (+9.1%)、新宿区+13.7% (+7.0%)、千代田区+13.3% (+7.5%)、渋谷区+13.3% (+7.3%)となった。マンション利用が可能な地域や再開発事業等によりさらなる利便性や賑わいの向上が見込まれる地域を中心に上昇幅が拡大した。</li> <li>・ 土産物店や飲食店が建ち並ぶ浅草(東京都台東区)では、外国人</li> </ul>	茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市・つくばみらい市で上昇幅が拡大、境町は横ばいが継続、坂東市は下落幅が縮小、常総市は下落率が同率、利根町は下落幅が拡大となった。</li> </ul>

# 市区町村別の状況（東京圏・商業地）



令和7年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。